

2020年3月期第3四半期決算 テレフォンカンファレンス

Q & A 要旨

(2020年2月14日)

Q 通期計画に対する純利益の進捗率は100%を超えたが、業績予想を修正しなかった背景は何か。

A 日本郵便の郵便・物流事業では第4四半期は取扱物数があまり多くない時期であること、金融窓口事業では保険の業務停止命令の中で手数料の減少が益々見込まれること、国際物流事業の先行きが不透明であること等を背景に業績予想の修正は行っていない。

Q 金融窓口事業の保険取扱手数料について、10-12月の3カ月の比較では、交付金の影響を除いてどのように分析しているか。また、人件費が減少している理由は。

A 10-12月の手数料は交付金の影響を除いた実質で、130億円程度減少。一方、人件費減少の背景は、人員数の減少もあるが、営業手当の減少の影響が大きい。当第3四半期決算では手数料と人件費の減少額がほぼ同程度だが、手数料の減少の影響は累積的に影響することから、損益は今後悪化する方向と見込んでいる。

Q 今後の保険営業の手当について、販売重視からストック重視に変えていくという報道があるが、これに伴ってかんぽ生命から日本郵便に支払われる手数料も同じ形になるのか。

A 営業を新規契約重視からストック重視にしていくのに併せて、営業目標や手数料のあり方も整合的に見直すのが基本的な考えだが、具体的な体系等は現在検討中。

Q 郵便・物流事業について、第3四半期累計では増収増益だが、10-12月の3カ月では減収減益となった背景は何か。

A 上期までは選挙や消費税増税前の特需等による郵便物の増加もあり好調だったが、これが剥落。さらに年賀はがきの収益が対前年比1割程度の減少。

Q ゆうパックのボリュームについて、減少幅は縮小しており、直近では底打ちしたようにも見えるがここ数カ月の動向は。また、2月-3月の見通

しはどうか。

A 様々な営業努力を行っているほか、値上げ後の期間が経過しボリュームの減少効果が一巡してきている。しかし、ゆうパケットを除くゆうパックは増加に転じるまでには至っておらず、さらなる努力が必要。

Q ゆうパックの個数増加に向けた努力について、プライシングも含めて教えてほしい。

A 引き続き適正な利益を確保する前提の営業活動を行っており、値下げをして個数を増やすことはしていない。現在は差し出しやすさ、受け取りやすさという意味でのサービス面における訴求や、お客さまに対する課題解決型営業等に取り組んでいる。

Q 他社では60~80サイズの料金の見直しを行っていると聞くと聞くと、営業施策上影響を受けているか。

A 個別の取引では影響を受けている可能性はあるが、小型の荷物はゆうパケットの利便性を訴求した営業活動を展開している。

Q 国際物流について、コロナウィルスや原油の価格低下など、オーストラリア経済の状況が悪化しているが、収益・利益の見通しは。

A 繁忙期である第3四半期の営業損益が前年同期を下回り、当年度末の着地は予想に対して厳しい結果になる見込み。来期もオーストラリアや中国の経済環境のほか、新型ウィルスの影響等もあり楽観できないが、引き続き経営改善に取り組み着実に挽回したい。

Q 行政処分後の保険営業の正常化に向けた現時点でのスケジュール感は。

A 営業停止命令は、延長がなければ3月末までだが、停止が解けたらすぐ営業を再開するのにかについてまだ何も決まっていない。現在は、業務改善計画及び保険契約の深堀調査の着実な実行に傾注している。営業再開について現段階でアナウンスできるものはない。

Q 新型肺炎の影響について、例えば昨年度実績の営業収益に占める中国関連の割合など、定量的にわかるか。

A 国際郵便のEMSの年間売上げは500億円程度、このうち中国関連が大きな割合を占めている。ただし、一部報道等されている、マスク等の中国

あて EMS の急増は、一時的なものであると考えている。

Q 2020年3月期の中間決算において、前社長は、EPS100円、DPS50円はコミットメントであると言っていたが、この方針は新体制となってからも維持されているか。

A 中期経営計画でEPS100円、DPS50円を目標として掲げており、前経営陣がコミットメントと言ってきた。トップが代わってからもこのアナウンスは変えておらず、今も有効と考えている。

Q 中長期の展望を今後、開示していくにあたっての時間軸を教えてください。

A 次期中期経営計画を来年には作成する。また、1月末に公表した不動産事業の取り組みのように、次の中期経営計画までの間に個別にお話しできることはお示しする。今後の成長に向けた考え方を示していく必要があると認識しており、かんぽ生命の保険契約に係る問題の進捗も踏まえつつ、その後の展開をお示ししたいと考えている。

Q 自己株式の取得について、機動的に検討すると言っていたが、間もなく年度も終わろうとしている。この点についてコメントは。

A 現在は信頼回復を最優先に取り組んでおり、先行きに不透明な要素が強い中で、具体的な方法は引き続き検討中。株主還元を重視する認識は引き続き持っているが、現時点で具体的なことは申し上げられない。

以 上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。